

第2回結核に関する国連ハイレベル会合

結核研究所

所長 加藤 誠也

結核に関する国連ハイレベル会合（以下、UNHLM）の第1回目は2018年9月26日に開催され、日本の別所国連大使とカリブ海にある小国アンティグア・バーブーダの国連大使を共同ファシリテータとしてまとめられた53項目からなる政治宣言が採択された。今回の第2回UNHLMは2023年9月22日にニューヨークの国連本部で各国の政府首脳や関係団体が参加して開催された。なお、20日にはパンデミックの予防・対策・対応（PPPR; pandemic prevention preparedness and response）、21日にはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関するUNHLMが開催された。本会合に先立ち本年5月9、10日には、これらの会議のMulti-stakeholder hearing（仮訳：多様な関係者へのヒアリング）が開催され、小職はこれにも参加して発言の機会を得た。

結核に関するUNHLMは、開会式に続き夕方まで行われたplenary segment（本会議）と、それに平行して午前と午後にそれぞれMultistakeholder panel 1と2が開催された。参加者は3つの会議の中から国連が指定する会議に参加が許された。なお、これらの会議は国連のweb siteで公開されている。

plenary segmentの冒頭で「科学、財務、革新を前進させて、特に予防、検査、治療とケアへの平等なアクセスを確保して結核の世界的流行を緊急に終焉させること、その便益」（仮訳）と副題がつけられた政治宣言が採択された。

政治宣言は前文と84項目からなるもので、冒頭で本宣言がSDGsと関連し、これまでに発せられたAMR、HIV/AIDS、NCD、UHCに関するUNHLMの政治宣言及び2017年のEnd TBに関するモスクワ宣言等



Multistakeholder panel 2の様子

を踏まえたことが記述されている。続いて、結核の罹患状況、社会・経済要因、リスク因子、不公平・偏見・差別の問題、精神保健との関連についての記述がある。さらに、結核対策にとってUHCが重要であること、母子保健や財政・貿易・開発との相互関係と協同について記述されている。次に、結核対策の各論として、2000年以降の対策の進展とCOVID-19パンデミックによる影響、患者発見の停滞、薬剤耐性やHIV合併結核の問題、患者と家族の経済的な問題、グローバル・ファンドの増資を歓迎すること、予防的治療の推進、ワクチン・迅速診断等の革新的技術開発と普及、市民社会やMultisectoral accountability Framework（多分野の説明責任の枠組み）の重要性が記述されている。第39項以降は、国際社会が引き続きこれらの課題に取り組むことを約束する内容になっている。従来から議論されていた項目に加えて、COVID-19パンデミックの経験を踏まえて、新技術を活用して強靱なヘルスシステムを構築して、健康危機においても結核対策が重大な影響を受けないようにすることが強調されている。

今後の目標に関しては、2023年から27年の5年間に小児結核患者450万人及び薬剤耐性結核患者150万人を含めた4500万人の結核患者を治療すること、結核患者の小児を含めた家族内の接触者を3000万人とHIV感染者1500万人を合わせて4500万人に予防的治療を行うことを掲げている。また、加盟国は世界の結核対策資金を現在の年間54億米ドルから2027年までに220億ドルと4倍に引き上げ、さらに2030年には350億ドルにすることを約束した。加盟国は国内および国際的な投資メカニズム、革新的な資金調達メカニズムと対策実施のための費用を含めた行動計画を通じて、この資金を動員することに合意した。結核に関する研究と技術革新に対する資金は現在の10億ドルから2027年までには5倍の50億ドルにして、対策現場で使える診断法、あらゆるタイプの結核に対するワクチン、より短期・安全で効果的な治療レジメンの開発を目指す、とされている。次回のUNHMの開催は2028年とされた。

同日午前11時から行われたMultistakeholder panel 1はインドネシアの保健大臣とウルグアイの公衆衛生大臣が共同議長で、「公平で質の高い住民中心の結核医療を確保し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの中で結核の決定要因に対処するための多様な部門にお

ける活動の加速」がテーマであった。

午後3時からのMultistakeholder panel 2のテーマは「結核サービス提供の公平性、革新的戦略、新しい診断薬、ワクチン、医薬品の研究開発のための、



発言する筆者

適切で持続可能な国・地域・国際的な資金調達の拡大」であった。この会議の共同議長は、エチオピアの保健大臣とルーマニアの保健大臣で、4人のパネリストが4分間の発言をした後に、加盟国の代表は3分、会場からの参加者が2分の発言を行った。小職はこの会議に参加して発言の機会を得て、日本が戦後の高まん延期に結核対策に大きな資金を投入して、年平均10%の罹患率の低下を13年間にわたって達成し、総医療費における結核の占める割合を約10分の1にまで下げたことを引用して、結核対策への十分な投資は、大きな財政的な便益と人々に対する福利をもたらすこと及び結核対策はUHCの構築に寄与することを訴えた。

22日の18時から「進行中のパンデミック（結核）の対応と将来のパンデミックの備えー相乗効果を生み出すには」（仮訳）をテーマに日経新聞社主催のサイド・イベントが開催された。GHITのCEO國井修氏がモデレータで、当会からは尾身理事長が開会及び閉会の言葉を述べ、ネパール・結核プロジェクトの下内昭先生及び小職がパネリストとして参加した。他にパネリストとしてStop TB PartnershipのDr. Lucica DITIU, University College LondonのProf. Ibrahim ABUBAKARの他、CEPI, FIND, Global Fund, DNDi, ウクライナの元患者代表、企業からFUJI FILM, Remedyが参加した。結核対策とUHCやCOVID-19パンデミックの関係や革新的技術に関する内容の濃い議論が行われた。

COVID-19パンデミックによって遅れをとった結核対策が前進して、政治宣言の目標達成を期待すると共に、本会も可能な限り貢献が求められる。🐱